

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 ネクストウェア株式会社

コード番号 4814 URL <http://www.nextware.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 豊田 崇克

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 田 英樹

TEL 06-6281-9866

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,910	△7.4	△165	—	△173	—	△184	—
26年3月期第3四半期	2,063	0.5	△62	—	△68	—	△108	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △182百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △83百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△20.39	—
26年3月期第3四半期	△11.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,331	218	16.4
26年3月期	1,556	453	24.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 218百万円 26年3月期 374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	8.4	70	245.9	55	334.4	△23	—	△2.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	9,607,000 株	26年3月期	9,607,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	564,400 株	26年3月期	564,400 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	9,042,600 株	26年3月期3Q	9,042,600 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権下による金融緩和策や緊急経済対策等の景気刺激策が円安や消費拡大を呼び込んだ結果、景況感の回復傾向が鮮明となりました。海外経済においても、米国並びに中国経済が堅調に推移したことにより、世界経済全般は緩やかな回復が見られました。

一方では、円安による原材料価格の高騰、消費税率の引き上げ、国内景気回復に対する懸念材料も顕在化しており、中長期的な成長持続には不透明感が残っております。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、景況感回復に伴うIT投資意欲の高まりやクラウド化の進展等、需要増加要因が見られるものの、競合他社との受注競争は依然として激しく、販売価格の改善には課題を残しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新規マーケットの開拓に努めるとともに、クラウド化に対応したケーブルテレビ施設管理システム等、当社グループ保有のソリューション製品群の拡販を図ってまいりました。また、技術者の確保や新技術の習得等も積極的に取り組んでまいりました。

一方で、大口案件の受注時期が当初想定よりも遅れていることや関係会社株式評価損の計上等により、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は1,910百万円（前年同四半期比7.4%減）、連結営業損失は165百万円（前年同四半期は62百万円の損失）、連結経常損失は173百万円（前年同四半期は68百万円の損失）、連結四半期純損失は184百万円（前年同四半期は108百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,331百万円となり、前連結会計年度末に比べて224百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金（純額）が145百万円、現金及び預金が100百万円、投資その他の資産その他が27百万円それぞれ減少し、仕掛品が39百万円、流動資産その他が21百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は1,113百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円増加しました。これは、短期借入金が72百万円、流動負債その他が40百万円それぞれ増加し、未払法人税等が44百万円、支払手形及び買掛金が31百万円、1年内返済予定の長期借入金が26百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は218百万円となり、前連結会計年度末に比べて234万円減少しました。これは、利益剰余金184百万円、少数株主持分が78百万円それぞれ減少し、資本剰余金が24百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想の修正を行っております。詳細は平成27年2月6日付の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による損益への影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業統合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映する方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が24,636千円増加しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,257	294,533
受取手形及び売掛金(純額)	535,791	390,759
商品及び製品	2,019	123
仕掛品	5,123	44,138
原材料及び貯蔵品	259	225
その他	76,190	97,773
流動資産合計	1,014,642	827,554
固定資産		
有形固定資産	28,653	27,788
無形固定資産		
のれん	11,918	7,449
その他	126,190	117,590
無形固定資産合計	138,109	125,039
投資その他の資産		
保険積立金	139,823	143,402
その他	235,169	207,906
投資その他の資産合計	374,993	351,308
固定資産合計	541,756	504,136
資産合計	1,556,398	1,331,690
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,251	113,611
短期借入金	255,000	327,832
1年内返済予定の長期借入金	197,158	170,538
未払法人税等	50,014	5,919
その他	155,703	196,038
流動負債合計	803,127	813,939
固定負債		
長期借入金	273,038	272,029
退職給付に係る負債	18,698	17,599
その他	8,498	9,720
固定負債合計	300,235	299,349
負債合計	1,103,363	1,113,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
資本剰余金	-	24,636
利益剰余金	△406,187	△590,582
自己株式	△191,276	△191,276
株主資本合計	360,576	200,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,890	17,583
その他の包括利益累計額合計	13,890	17,583
少数株主持分	78,568	-
純資産合計	453,034	218,401
負債純資産合計	1,556,398	1,331,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,063,195	1,910,632
売上原価	1,495,551	1,438,183
売上総利益	567,644	472,449
販売費及び一般管理費	630,389	637,657
営業損失(△)	△62,745	△165,207
営業外収益		
受取利息	683	738
受取配当金	922	1,020
受取手数料	550	576
助成金収入	1,386	—
その他	1,604	429
営業外収益合計	5,146	2,763
営業外費用		
支払利息	8,405	9,509
その他	2,572	1,275
営業外費用合計	10,977	10,785
経常損失(△)	△68,576	△173,229
特別損失		
関係会社株式評価損	—	10,000
貸倒引当金繰入額	—	450
特別損失合計	—	10,450
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,576	△183,679
法人税、住民税及び事業税	31,439	6,030
法人税等調整額	△994	△3,383
法人税等合計	30,444	2,647
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△99,021	△186,326
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9,279	△1,932
四半期純損失(△)	△108,301	△184,394

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△99,021	△186,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,900	3,693
その他の包括利益合計	15,900	3,693
四半期包括利益	△83,120	△182,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△92,400	△180,701
少数株主に係る四半期包括利益	9,279	△1,932

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。